

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月20日)		当連結会計年度 (平成22年11月20日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 124百万円 土地 477百万円 計 602百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 100百万円	※1	
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 760百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 793百万円
※3		※3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30百万円 支払手形 202百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、298百万円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、347百万円であります。
※2	通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 140百万円	※2	通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 14百万円
※3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,826百万円 広告宣伝費 1,233百万円 販売促進費 778百万円 倉庫料 920百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 給料手当 3,433百万円 賞与引当金繰入額 393百万円 退職給付費用 1,137百万円 減価償却費 466百万円 業務委託費 1,635百万円	※3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,778百万円 広告宣伝費 1,393百万円 販売促進費 951百万円 倉庫料 944百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給料手当 3,395百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付費用 1,072百万円 減価償却費 414百万円 業務委託費 1,649百万円
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 15百万円	※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 6百万円 計 25百万円	※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,982,596	22,748	9,342	4,996,002

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成20年11月20日	平成21年2月20日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成21年5月20日	平成21年8月5日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額405百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成21年11月20日	平成22年2月19日

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,996,002	5,451	370	5,001,083

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月18日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成21年11月20日	平成22年2月19日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成22年5月20日	平成22年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,019百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,065百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,910百万円 現金及び現金同等物 12,864百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,312百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △518百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,511百万円 現金及び現金同等物 14,305百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,714	4,984	3,372	58,071	—	58,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,876	4,943	0	10,820	(10,820)	—
計	55,591	9,927	3,372	68,891	(10,820)	58,071
営業費用	55,161	9,456	3,163	67,781	(10,959)	56,822
営業利益	430	470	208	1,110	138	1,248
II 資産	46,446	4,838	1,986	53,271	10,438	63,710

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米………米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,967百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が2億47百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はアジアが2百万円減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が48百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,009	5,052	3,690	59,751	—	59,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,760	4,607	0	10,368	(10,368)	—
計	56,770	9,659	3,690	70,119	(10,368)	59,751
営業費用	55,587	9,186	3,513	68,287	(10,407)	57,880
営業利益	1,182	473	176	1,832	38	1,871
II 資産	47,802	4,865	1,975	54,642	10,971	65,614

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,469百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,495	3,298	145	361	121	9,422
II 連結売上高(百万円)						58,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	5.7	0.3	0.6	0.2	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、ノルウェー、ロシア

(4) 中近東……オマーン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア

(5) その他……ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,774	3,613	157	422	109	10,077
II 連結売上高(百万円)						59,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	6.0	0.3	0.7	0.2	16.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ロシア、ベルギー、ノルウェー

(4) 中近東……サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン

(5) その他……ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
1株当たり純資産額	569円99銭	576円91銭
1株当たり当期純利益	8円62銭	16円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年11月20日)	当連結会計年度末 (平成22年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,099	39,504
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	566	506
(うち少数株主持分(百万円))	(566)	(506)
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,533	38,998
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,996	5,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,603	67,598

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
当期純利益(百万円)	582	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	582	1,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,607	67,601

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。